

地方大学・地域産業創生交付金事業への申請に対する評価結果について

令和 8 年 2 月 3 日

内閣府地方創生推進事務局

令和 7 年度地方大学・地域産業創生交付金事業第 2 回公募における地方公共団体からの申請について、地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会（以下、「評価委員会」という。）による評価を実施し、下記のとおり決定いたしました。

記

1. 採択地域（別添 1 参照）

今治市・愛媛県

2. 評価方法

評価委員会において、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する基本指針」（平成 30 年 6 月 1 日内閣総理大臣決定）を踏まえた以下の観点に照らし、書面評価、現地評価及び面接評価を実施しました。評価の経過等は別添 2 のとおりです。

評価観点：①-1 産業創生・雇用創出、①-2 産業創生・雇用創出におけるデジタル技術活用、②事業実施体制・自走性、③研究開発、④人材育成、⑤大学改革

3. 事業概要

地方大学・地域産業創生交付金事業は「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」（平成 30 年法律第 37 号）に基づく事業であり、首長のリーダーシップの下、地域の産官学が連携し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、魅力的な地方大学づくりに一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援するものです。

地方大学・地域産業創生交付金事業の計画一覧

申請 団体名	計画名
	主な参画機関
	事業概要
今治市・ 愛媛県	今治海事エコシステム構築プロジェクト～海事産業の新価値創造と地方創生～
	愛媛大学、一般社団法人いまばり船みらい振興会（今治造船㈱、㈱新来島どつく、浅川造船㈱、檜垣造船㈱、BEMAC㈱、潮冷熱㈱、四国溶材㈱、眞鍋造機㈱、㈱伊予銀行、㈱愛媛銀行、愛媛信用金庫）等
	今治地域は日本最大の海事都市であるが、就業人口の減少を補う高生産技術、環境性能船へのニーズに対して高度な技能と知識を持つ専門人材が不足している状況。このため、産学官金の連携により、船舶の電動化や自律運航に関する研究開発、スマート造船所（AI/デジタル化・ロボット化の導入）に関する研究開発を実施し、産業競争力の強化を図る。また、「愛媛大学今治サテライト」を新設し、学部・大学院で海事産業に関する高度専門人材の育成を図るとともに、シームレスな海事教育を実施し、市民のシティプライドを醸成、新たな人材育成サイクルを構築。さらに、スタートアップの誘致、創設、育成を積極的に支援することで、世界と戦える海事産業の協調的イノベーションエコシステム構築を目指す。

※交付予定額については、今後決定

(別添 2)

地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会による評価等の経過

令和 7 年 10 月 23 日 (木)

～10 月 24 日 (金) 17 時

令和 7 年度第 2 回公募申請期間

令和 7 年 10 月 29 日 (水)

～令和 8 年 1 月 15 日 (木)

書面評価、面接評価

※今後、内閣府において、法律に基づく計画の認定等の手続きを行った上で、交付金による支援を開始。

※「地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会」の委員名については、令和 7 年度末の交付金交付の内示後に公表。

(以上)